

一般勘定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		68,048,193,663	
前払金		1,927,969,438	
前払費用		38,477,186	
未収収益		379,140	
未収金		151,223,994	
その他の流動資産		<u>5,851,360</u>	
流動資産合計			70,172,094,781
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	34,666,638,179		
減価償却累計額	Δ 10,198,267,906		
減損損失累計額	<u>Δ 1,954,432,503</u>	22,513,937,770	
構築物	1,038,378,412		
減価償却累計額	Δ 474,125,762		
減損損失累計額	<u>Δ 18,407,952</u>	545,844,698	
機械装置	26,171,402,045		
減価償却累計額	<u>Δ 15,807,603,494</u>	10,363,798,551	
工具器具備品	19,937,695,768		
減価償却累計額	<u>Δ 12,088,247,133</u>	7,849,448,635	
土地		<u>9,514,800,000</u>	
有形固定資産合計		50,787,829,654	
2 無形固定資産			
工業所有権		3,204,347,234	
工業所有権仮勘定		1,710,429,571	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		3,448,820	
ソフトウェア		<u>1,123,231,543</u>	
無形固定資産合計		9,679,545,918	
3 投資その他の資産			
開発委託金		18,522,407,413	
開発委託金回収債権	10,644,257,392		
貸倒引当金	<u>Δ 1,074,107,516</u>	9,570,149,876	
敷金保証金		<u>60,242,136</u>	
投資その他の資産合計		28,152,799,425	
固定資産合計			88,620,174,997
資産合計			<u>158,792,269,778</u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務	15,486,367,314
預り補助金等	63,207,827
未払金	2,441,107,005
未払費用	693,141,113
未払法人税等	31,505,915
リース債務	31,853,488
預り金	<u>326,243,160</u>

流動負債合計		19,073,425,822
--------	--	----------------

II 固定負債

長期リース債務	53,167,002
資産見返運営費交付金	21,477,506,108
資産見返施設費	1,868,291
資産見返補助金等	399,967,063
資産見返寄付金	<u>9,901,443</u>

固定負債合計		21,942,409,907
--------	--	----------------

負債合計**41,015,835,729****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	<u>148,157,576,839</u>
-------	------------------------

資本金合計		148,157,576,839
-------	--	-----------------

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 3,797,839,192
損益外減価償却累計額	△ 25,809,287,900
損益外減損損失累計額	<u>△ 1,973,940,457</u>

資本剰余金合計		△ 31,581,067,549
---------	--	------------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	8,822,762
当期未処分利益	1,191,101,997
(うち当期総利益	1,191,101,997)

利益剰余金合計		1,199,924,759
---------	--	---------------

純資産合計**117,776,434,049****負債・純資産合計****158,792,269,778**

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	567,812,964	
人件費	11,023,243,725	
研究委託費	69,517,972,173	
業務委託費	1,102,592,349	
支払リース料	230,691,148	
賃借料	1,902,714,546	
租税公課	65,214,220	
水道光熱費	409,497,675	
通信運搬費	203,329,772	
旅費交通費	1,453,606,297	
消耗品費	1,678,735,409	
諸謝金	844,440,265	
役務費	8,343,735,495	
特許経費	1,592,671,609	
開発委託損失	536,080,731	
減価償却費	4,471,863,617	
貸倒引当金繰入	55,353,299	
その他の業務経費	840,217,349	104,839,772,643
一般管理費		
人件費	1,240,643,240	
業務委託費	1,236,358	
支払リース料	9,644,339	
賃借料	159,058,521	
租税公課	464,884,529	
水道光熱費	4,249,466	
通信運搬費	65,452,990	
旅費交通費	35,275,608	
消耗品費	31,570,472	
諸謝金	15,326,980	
役務費	545,706,984	
減価償却費	88,085,568	
その他の管理経費	24,031,324	2,685,166,379
財務費用		
支払利息	84,934	84,934
経常費用合計		107,525,023,956

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		95,419,444,543
開発成果実施料収入		264,333,110
あっせん実施料収入		62,676,778
外国人宿舎等収入		150,955,583
日本科学未来館入場料等収入		398,721,048
免許更新受講料収入		255,000
受託収入		
政府等受託収入	2,519,932,325	
その他の受託収入	<u>40,344,265</u>	2,560,276,590
施設費収益		42,385,672
補助金等収益		3,769,819,186
寄付金収益		1,373,340
資産見返運営費交付金戻入		4,951,134,368
資産見返施設費戻入		703,237
資産見返補助金等戻入		116,283,764
資産見返寄付金戻入		4,995,842
財務収益		
受取利息	5,650,320	
為替差益	<u>476,145</u>	6,126,465
雑益		<u>537,917,186</u>
経常収益合計		<u>108,287,401,712</u>
経常利益		762,377,756
臨時損失		
固定資産除却損		1,978,458,395
固定資産売却損		<u>24,337,539</u>
		<u>2,002,795,934</u>
臨時利益		
固定資産売却益		28,154,382
資産見返運営費交付金戻入		1,992,434,634
資産見返補助金等戻入		63,708,107
資産見返寄付金戻入		<u>102,259</u>
		<u>2,084,399,382</u>
税引前当期純利益		843,981,204
法人税、住民税及び事業税		<u>31,505,915</u>
当期純利益		812,475,289
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>378,626,708</u>
当期総利益		<u>1,191,101,997</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 10,966,245,630
業務活動に伴うその他経費支出	△ 93,565,918,293
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,333,969,131
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,289,719,175
その他の業務支出	△ 60,859,640
運営費交付金収入	114,501,742,000
業務収入	3,873,520,003
受託収入	2,721,690,793
受託経費の精算による返還金の支出	△ 23,385,945
補助金等収入	3,639,612,201
寄付金収入	1,373,340
その他の収入	617,511,593
小計	18,115,352,116
利息の受取額	5,430,559
利息の支払額	△ 84,934
国庫納付金の支払額	△ 2,560,371,804
法人税等の支払額	△ 37,088,175

業務活動によるキャッシュ・フロー 15,523,237,762

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 61,000,000,000
定期預金の払戻による収入	11,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,519,960,903
有形固定資産の売却による収入	234,128,721
無形固定資産の取得による支出	△ 1,078,639,991
無形固定資産の売却による収入	10,500,000
施設費による収入	91,654,808
施設費の精算による返還金の支出	△ 49,108,785
その他の投資活動による支出	△ 4,004,108
その他の投資活動による収入	10,127,660

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 54,305,302,598

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	50,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 52,897,869
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 479,340,494

財務活動によるキャッシュ・フロー 49,467,761,637

IV 資金増加額 10,685,696,801

V 資金期首残高 7,362,496,862

VI 資金期末残高 18,048,193,663

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	104,839,772,643	
一般管理費	2,685,166,379	
財務費用	84,934	
臨時損失	2,002,795,934	
法人税、住民税及び事業税	31,505,915	109,559,325,805
(2) (控除) 自己収入等		
開発成果実施料収入	△ 264,333,110	
あっせん実施料収入	△ 62,676,778	
外国人宿舎等収入	△ 150,955,583	
日本科学未来館入場料等収入	△ 398,721,048	
免許更新受講料収入	△ 255,000	
受託収入	△ 2,560,276,590	
資産見返寄付金戻入	△ 4,995,842	
財務収益	△ 6,126,465	
その他の収入	△ 539,290,526	
臨時利益	△ 28,256,641	△ 4,015,887,583
業務費用合計		105,543,438,222
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	6,765,750,886	
損益外除売却差額相当額	936,977,389	7,702,728,275
III 損益外減損損失相当額		
		1,972,575,407
IV 引当外賞与見積額		
		△ 19,105,169
V 引当外退職給付増加見積額		
		198,770,443
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用	544,144,198	544,144,198
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 31,505,915
VIII 行政サービス実施コスト		115,911,045,461

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益			1,191,101,997
当期総利益		1,191,101,997	
II 利益処分類			
積立金		1,167,079,201	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	24,022,796	24,022,796	1,191,101,997

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～10年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。

(3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.560%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、261,263円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,190,840,734円である。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、80,016,365,375円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	平成25年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	200,127,740
一括償却資産償却超過額	287,691
総繰延税金資産 小計	200,415,431
控除：評価性引当額	200,415,431
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に
開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

329,342,466 円

2. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

9,255,410,955 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	68,048,193,663 円
定期預金	△ 50,000,000,000 円
資金期末残高	18,048,193,663 円

(2) 重要な非資金取引

①不要財産の現物による国庫納付による資産の減少

527,359,372 円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	68,676,199 円
ソフトウェア	5,906,441 円
	74,582,640 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	北海道札幌市他6施設	プラザ施設	4,881,837,029円
構築物	北海道札幌市他6施設	プラザ施設	52,003,426円

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産については、法人として使用しないという決定を行い、当期中より使用していないことから、減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額

1,954,432,503円（建物）

18,407,952円（構築物）

損益計算書に計上した減損額

該当なし

④回収可能サービス価額の算定方法

上記固定資産については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、不動産鑑定評価額により算定している。

（２）減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	東京都豊島区全2室	職員宿舎	12,485,876円
土地	東京都豊島区全2室	職員宿舎	11,900,000円
建物	埼玉県さいたま市	職員宿舎	3円
土地	埼玉県さいたま市	職員宿舎	30,400,000円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

5. 不要財産に係る国庫納付関係

（１）不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	用途	帳簿価額
現金	敷金返戻金	326,658,766円
建物	事務所	249,759,372円
土地	事務所	277,600,000円
建物	プラザ施設	564,772,039円
構築物	プラザ施設	19,133,477円

（２）不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

用途	方法
敷金返戻金	不要財産の現物による納付
事務所	不要財産の現物による納付
プラザ施設	不要財産の譲渡により生じた現金による納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

用途	金額
プラザ施設	153,000,000円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

用途	金額
プラザ施設	318,272円

(6) 国庫納付等の額

用途	金額
敷金返戻金	326,658,766円
プラザ施設	152,681,728円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

用途	国庫納付等の年月日
敷金返戻金	平成24年11月19日
事務所	平成24年12月19日
プラザ施設	平成25年 1月25日

(8) 減資額

用途	減資額
敷金返戻金	32,124,660円
事務所	589,020,680円
プラザ施設	940,218,097円

6. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	68,048,193,663	68,048,193,663	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	10,644,257,392 △ 1,074,107,516 9,570,149,876	9,520,546,182	△ 49,603,694
③未払金	(2,441,107,005)	(2,441,107,005)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△1,012,110円である。

附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	30,693,958	6,059,827	9,209,620	27,544,165	9,424,701	3,986,501	0	0	18,119,464	
	構築物	40,547,609	37,120,000	0	77,667,609	22,382,366	3,860,232	265,048	265,048	55,020,195	
	機械装置	7,961,582,388	994,261,141	2,956,542,040	5,999,301,489	3,836,152,894	1,050,602,452	0	0	2,163,148,595	
	工具器具備品	20,625,868,553	2,684,508,634	8,167,783,976	15,142,593,211	9,235,962,499	2,599,708,019	0	0	5,906,630,712	
	計	28,658,692,508	3,721,949,602	11,133,535,636	21,247,106,474	13,103,922,460	3,658,157,204	265,048	265,048	8,142,918,966	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	35,810,530,090	19,722,140	1,191,158,216	34,639,094,014	10,188,843,205	1,118,514,518	1,954,432,503	1,954,432,503	22,495,818,306	
	構築物	1,021,191,364	0	60,480,561	960,710,803	451,743,396	72,371,740	18,142,904	18,142,904	490,824,503	
	機械装置	20,971,861,537	29,546,996	829,307,977	20,172,100,556	11,971,450,600	4,432,177,786	0	0	8,200,649,956	
	工具器具備品	4,969,834,368	0	174,731,811	4,795,102,557	2,852,284,634	1,072,175,445	0	0	1,942,817,923	
	計	62,773,417,359	49,269,136	2,255,678,565	60,567,007,930	25,464,321,835	6,695,239,489	1,972,575,407	1,972,575,407	33,130,110,688	
非償却資産	土地	9,792,400,000	0	277,600,000	9,514,800,000	-	-	0	0	9,514,800,000	
	計	9,792,400,000	0	277,600,000	9,514,800,000	-	-	0	0	9,514,800,000	
有形固定資産合計	建物	35,841,224,048	25,781,967	1,200,367,836	34,666,638,179	10,198,267,906	1,122,501,019	1,954,432,503	1,954,432,503	22,513,937,770	
	構築物	1,061,738,973	37,120,000	60,480,561	1,038,378,412	474,125,762	76,231,972	18,407,952	18,407,952	545,844,698	
	機械装置	28,933,443,925	1,023,808,137	3,785,850,017	26,171,402,045	15,807,603,494	5,482,780,238	0	0	10,363,798,551	
	工具器具備品	25,595,702,921	2,684,508,634	8,342,515,787	19,937,695,768	12,088,247,133	3,671,883,464	0	0	7,849,448,635	
	土地	9,792,400,000	0	277,600,000	9,514,800,000	-	-	0	0	9,514,800,000	
	計	101,224,509,867	3,771,218,738	13,666,814,201	91,328,914,404	38,568,244,295	10,353,396,693	1,972,840,455	1,972,840,455	50,787,829,654	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	4,368,616,733	650,712,387	624,837,940	4,394,491,180	1,375,147,191	475,051,048	0	0	3,019,343,989	
	工業所有権仮勘定	2,089,642,811	484,366,414	870,791,452	1,703,217,773	-	-	0	0	1,703,217,773	
	電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280	
	ソフトウェア	1,841,808,681	319,950,715	334,132,396	1,827,627,000	723,925,457	426,740,933	0	0	1,103,701,543	
	計	8,300,094,225	1,455,029,516	1,829,761,788	7,925,361,953	2,099,072,648	901,791,981	6,720	0	5,826,282,585	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	669,674,018	3,505,167	161,479,875	511,699,310	326,696,065	62,951,397	0	0	185,003,245	
	工業所有権仮勘定	14,909,478	0	7,697,680	7,211,798	-	-	0	0	7,211,798	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	1,365,050	0	3,429,540	
	ソフトウェア	37,800,000	0	0	37,800,000	18,270,000	7,560,000	0	0	19,530,000	
	計	4,365,266,836	3,505,167	169,177,555	4,199,594,448	344,966,065	70,511,377	1,365,050	0	3,853,263,333	
無形固定資産合計	工業所有権	5,038,290,751	654,217,554	786,317,815	4,906,190,490	1,701,843,256	538,002,445	0	0	3,204,347,234	
	工業所有権仮勘定	2,104,552,289	484,366,414	878,489,132	1,710,429,571	-	-	0	0	1,710,429,571	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,820,590	0	0	4,820,590	-	-	1,371,770	0	3,448,820	
	ソフトウェア	1,879,608,681	319,950,715	334,132,396	1,865,427,000	742,195,457	434,300,933	0	0	1,123,231,543	
	計	12,665,361,061	1,458,534,683	1,998,939,343	12,124,956,401	2,444,038,713	972,303,378	1,371,770	0	9,679,545,918	
投資その他の資産	開発委託金	18,936,862,071	2,788,157,381	3,202,612,039	18,522,407,413	-	-	-	-	18,522,407,413	
	開発委託金回収債権	11,879,963,165	1,506,666,201	2,742,371,974	10,644,257,392	-	-	-	-	10,644,257,392	
	敷金保証金	66,525,688	3,844,108	10,127,660	60,242,136	-	-	-	-	60,242,136	
	計	30,883,350,924	4,298,667,690	5,955,111,673	29,226,906,941	-	-	-	-	29,226,906,941	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・機械装置
 - 売却・無償譲渡等による減 3,785,850,017円
- ・工具器具備品
 - 研究用機器等の取得による増 2,684,508,634円
 - 売却・無償譲渡等による減 8,342,515,787円
- ・開発委託金
 - 開発費の支出による増 2,788,157,381円
 - 開発委託金回収債権への振替等による減 3,202,612,039円
- ・開発委託金回収債権
 - 回収による減 2,742,371,974円

2. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

債権区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	10,981,033,498	△ 1,411,480,622	9,569,552,876	37,289,085	△ 37,289,085		0
貸倒懸念債権	235,906,858	176,124,849	412,031,707	235,501,858	175,932,849		411,434,707
破産更生債権等	663,022,809	△ 350,000	662,672,809	663,022,809	△ 350,000		662,672,809
計	11,879,963,165	△ 1,235,705,773	10,644,257,392	935,813,752	138,293,764		1,074,107,516

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	99,718,940,276	50,000,000,000	1,561,363,437	148,157,576,839	
	計	99,718,940,276	50,000,000,000	1,561,363,437	148,157,576,839	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	26,073,882,986	49,269,136		26,123,152,122	
	運営費交付金	337,355,963	3,844,108	294,534,106	46,665,965	
	固定資産除却差額	△ 26,057,781,785		2,043,630,066	△ 28,101,411,851	
	固定資産売却差額	△ 765,950,344	7,968,272	8,600,120	△ 766,582,192	
	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,016,722,771		82,940,465	△ 1,099,663,236	
	計	△ 1,429,215,951	61,081,516	2,429,704,757	△ 3,797,839,192	
	損益外減価償却累計額	△ 20,576,763,685	1,533,226,671	6,765,750,886	△ 25,809,287,900	
	損益外減損損失累計額	△ 1,365,050		1,972,575,407	△ 1,973,940,457	
	差引計	△ 22,007,344,686	1,594,308,187	11,168,031,050	△ 31,581,067,549	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第4条1項積立金	1,765,004,992	1,182,816,282	2,947,821,274	0	中期目標期間終了に伴う国庫納付による減 および前中期目標期間繰越積立金への繰入
前中期目標期間繰越積立金	66,407	387,449,470	378,693,115	8,822,762	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期 間より繰越された積立金

5. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	378,626,708	自己収入による取得資産の 減価償却費と研究費に充当
計	378,626,708	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
24年度	—	114,501,742,000	95,419,444,543	3,592,086,035	3,844,108	99,015,374,686	15,486,367,314
計	—	114,501,742,000	95,419,444,543	3,592,086,035	3,844,108	99,015,374,686	15,486,367,314

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	91,654,808	0	49,269,136	42,385,672	
計	91,654,808	0	49,269,136	42,385,672	

(2) 補助金の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	52,323,816	0	0	0	0	52,323,816	
先端研究助成基金助成金	3,770,147,426	0	52,652,056	0	0	3,717,495,370	
計	3,822,471,242	0	52,652,056	0	0	3,769,819,186	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(908)	(1)	(0)	(0)
	74,624	6	27,070	3
職 員	(1,792,264)	(999)	(0)	(0)
	8,700,680	1,343	183,607	17
合 計	(1,793,172)	(1,000)	(0)	(0)
	8,775,305	1,349	210,678	20

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

（法定福利費：1,484,730千円）

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	科学技術イノベーション推進	科学技術基盤形成	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
業務費	88,698,667,990	13,202,324,306	2,938,780,347	104,839,772,643
人件費	6,685,975,133	1,409,092,723	2,928,175,869	11,023,243,725
研究委託費	68,200,803,075	1,317,169,098	0	69,517,972,173
役員費	2,946,128,774	5,394,243,146	3,363,575	8,343,735,495
その他	10,865,761,008	5,081,819,339	7,240,903	15,954,821,250
一般管理費	0	0	2,685,166,379	2,685,166,379
財務費用	0	0	84,934	84,934
計	88,698,667,990	13,202,324,306	5,624,031,660	107,525,023,956
事業収益				
運営費交付金収益	78,015,341,423	11,717,766,410	5,686,336,710	95,419,444,543
補助金等収益	3,726,327,558	43,491,628	0	3,769,819,186
資産見返負債戻入	4,200,043,347	784,988,296	88,085,568	5,073,117,211
その他	3,356,141,878	657,222,536	11,656,358	4,025,020,772
計	89,297,854,206	13,203,468,870	5,786,078,636	108,287,401,712
事業損益	599,186,216	1,144,564	162,046,976	762,377,756
II 総資産				
建物	5,188,628,089	14,961,329,155	2,363,980,526	22,513,937,770
機械装置	9,722,039,707	608,572,313	33,186,531	10,363,798,551
工具器具備品	6,414,589,397	1,210,715,557	224,143,681	7,849,448,635
土地	0	8,469,700,000	1,045,100,000	9,514,800,000
開発委託金	18,522,407,413	0	0	18,522,407,413
開発委託金回収債権	10,644,257,392	0	0	10,644,257,392
その他	6,303,384,536	1,194,326,592	71,885,908,889	79,383,620,017
計	56,795,306,534	26,444,643,617	75,552,310,627	158,792,260,778

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。
 - ①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分による。
 - ②各事業の内容
 - 【科学技術イノベーション推進】 科学技術イノベーション創出の推進
 - 【科学技術基盤形成】 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成
- 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。
- 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。
- 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

	科学技術イノベーション推進	科学技術基盤形成	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	5,744,486,836	886,266,861	134,997,189	6,765,750,886
損益外減損損失相当額	1,972,575,407	0	0	1,972,575,407
引当外賞与見積額	△ 13,725,182	△ 3,402,331	△ 1,977,656	△ 19,105,169
引当外退職給付増加見積額	142,796,989	35,397,902	20,575,552	198,770,443

- 科学技術イノベーション創出推進事業における研究委託費、減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 351,576,708円があり、これを考慮すると科学技術イノベーション創出推進事業の事業損益が 950,762,924円となる。また科学技術基盤形成事業における研究委託費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 27,050,000円があり、これを考慮すると科学技術基盤形成事業の事業損益が 28,194,564円となる。
- 資産は期末簿価で表示している。
- 中期計画の変更に伴うセグメント区分の変更

セグメント情報の開示区分については、従来「新技術創出研究」「企業化開発」「科学技術情報流通促進」「研究開発交流支援」「科学技術理解増進」及び「法人共通」の6区分としていたが、当事業年度から第3期中期目標期間の中期計画が設定されたことに伴い、当中期計画の区分に従い「科学技術イノベーション創出の推進」「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」及び「法人共通」の3区分へ変更している。

なおセグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、中期計画の変更に伴い大幅に改定されており、前年度のセグメント情報を当年度の区分方法により、又は当年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	440,083
当 座 預 金	4,740,149
普 通 預 金	3,043,013,431
通 知 預 金	15,000,000,000
定 期 預 金	50,000,000,000
合 計	68,048,193,663

11. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成24年度委託研究契約(3,746件)	109,830,550,009	68,592,085,832
2	平成24年度新技術開発委託契約(1件)	1,600,000,000	1,353,139,000
3	平成23年度新技術開発委託契約(3件)	4,802,360,000	3,444,359,000
4	平成22年度新技術開発委託契約(1件)	1,600,000,000	561,886,000
5	平成21年度新技術開発委託契約(2件)	1,100,000,000	573,444,000
6	平成20年度新技術開発委託契約(8件)	8,080,000,000	1,851,696,000
7	平成19年度新技術開発委託契約(5件)	3,570,000,000	1,742,414,000
8	平成18年度新技術開発委託契約(4件)	1,260,000,000	188,223,000
9	平成17年度新技術開発委託契約(2件)	2,050,000,000	954,797,619
10	平成16年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	3,600,000
11	平成15年度新技術開発委託契約(1件)	500,000,000	175,683,924
12	平成14年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	575,037,000
	合 計 (3,775件)	138,392,910,009	80,016,365,375

12. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している
とおりである。